



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
 コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,200	2.5	153	△46.8	194	△34.7	140	△26.6
2021年12月期第3四半期	2,146	—	288	—	297	—	191	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	34.79	32.74
2021年12月期第3四半期	53.70	—

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,769	1,393	50.3
2021年12月期	2,849	1,435	50.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,393百万円 2021年12月期 1,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	8.6	303	16.3	311	19.6	203	10.7	49.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	4,132,000株	2021年12月期	4,005,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	146,700株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,044,111株	2021年12月期3Q	3,570,400株

(注) 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、海外金融政策に伴う急激な円安やそれに伴う物価高騰など、国内経済の下振れリスクとなる要因は多く、国内景気の先行きについては、注視する状況が続いております。

また、ICT環境の変化によってもたらされる様々なサイバー攻撃リスクについては、昨今の攻撃被害多発にも関係しており、サイバーセキュリティ対策に対するニーズも引き続き強く、当社事業に対する社会的な期待や必要性は益々高まっているものと認識しております。

そのような環境において、当社では販売状況は順調に推移したものの、製品・サービスの競争力強化を図るべく、機能拡張や新製品の研究開発費用が、当第3四半期累計期間で27,950千円、当初計画を上回りました。

急速に進む円安に対しては、円安傾向が継続することを想定して第2四半期に外貨調達を行ったことで当第3四半期においては為替評価益となり、経常利益に貢献しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,200,084千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は153,211千円（前年同期比△46.8%減）、経常利益は194,247千円（前年同期比△34.7%減）、四半期純利益は140,708千円（前年同期比△26.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当第3四半期累計期間におけるデータセキュリティ事業は、長期化する半導体不足により、お客様側では当社ソフトウェアをインストールするためのハードウェア調達に遅延が生じ、「ALogシリーズ」のライセンス販売は当初想定を下回りました。そのため、ハードウェアを必要としないSaaS提供モデルである「ALog Cloud」のリリースに向け、研究開発投資を集中的に実行しております。なお、ストック売上となるソフトウェア保守は堅調に推移し、売上高は前年同期比で伸長いたしました。

また、増加の一途を辿るサイバー攻撃は大きな脅威となっており、サイバーセキュリティ対策は多くの企業の優先すべき経営課題の一つとなっております。しかし、中小企業においては専門性のある人材が不足していることから、当社は新事業としてクラウドCSIRTサービス「セキュサポ」を月額固定のサブスクリプションとしてリリースしました。このサービス提供体制の強化のため、当第3四半期累計期間において、29,022千円の人材投資を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は815,817千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は408,862千円（前年同期比△7.7%減）となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当第3四半期累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、長期化する半導体不足に多くの企業が影響を受ける中、当社では先行した機器調達や代替機器の調達が奏功し、安定した供給体制が整ったため、計画通りの販売状況となりました。売上総利益率については、第2四半期に講じた価格改定（10%前後の値上げ）並びに外貨調達の効果もあり、第2四半期累計期間の32.9%に対し、当第3四半期累計期間は、35.7%と改善しております。

新事業「ゼロトラスト」サービスについては、当事業年度内のリリースに向け開発を進めており、当第3四半期末時点においては、計画通りの進捗状況となっております。

なお、第2四半期にレンタルモデルで受注した「Network All Cloud」の大型案件における、レンタル機器代金の回収については、計画通りに進捗しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,384,267千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は260,286千円（前年同期比△5.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は2,769,402千円となり前事業年度末と比較して79,987千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得、及び買掛金の支払等により現金及び預金が425,181千円減少した一方で、在庫確保により原材料及び貯蔵品が262,544千円、売掛金が64,047千円、事務所のレイアウト変更により工具、器具及び備品が14,827千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,375,442千円となり前事業年度末と比較して38,212千円減少いたしました。これは主にその他流動負債が80,861千円、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入

金を含む）が63,813千円等減少した一方で、契約負債（前事業年度は「前受金」）が96,067千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の合計は1,393,960千円となり前事業年度末と比較して41,774千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が140,708千円増加した一方で、自己株式の取得を191,962千円実施したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,149	1,467,968
売掛金	196,600	260,647
仕掛品	65,834	55,325
原材料及び貯蔵品	182,608	445,153
その他	131,163	163,237
流動資産合計	2,469,357	2,392,332
固定資産		
有形固定資産	46,063	63,199
無形固定資産		
ソフトウェア	96,258	70,241
ソフトウェア仮勘定	981	3,442
その他	2,115	2,072
無形固定資産合計	99,355	75,756
投資その他の資産		
その他	234,613	239,509
貸倒引当金	—	△1,395
投資その他の資産合計	234,613	238,114
固定資産合計	380,032	377,069
資産合計	2,849,389	2,769,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,166	74,636
1年内返済予定の長期借入金	80,232	71,203
未払法人税等	48,498	13,239
前受金	824,338	—
契約負債	—	920,406
その他	197,985	117,123
流動負債合計	1,190,220	1,196,609
固定負債		
長期借入金	54,784	—
退職給付引当金	39,750	41,633
役員退職慰労引当金	128,900	137,200
固定負債合計	223,434	178,833
負債合計	1,413,654	1,375,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,210	54,950
資本剰余金	761,042	765,782
利益剰余金	624,482	765,190
自己株式	—	△191,962
株主資本合計	1,435,734	1,393,960
純資産合計	1,435,734	1,393,960
負債純資産合計	2,849,389	2,769,402

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,146,087	2,200,084
売上原価	1,022,163	1,063,088
売上総利益	1,123,923	1,136,996
販売費及び一般管理費	835,701	983,785
営業利益	288,221	153,211
営業外収益		
受取利息	12	22
受取手数料	—	304
為替差益	—	24,577
助成金収入	12,122	6,619
保険解約返戻金	—	4,765
その他	1,588	7,122
営業外収益合計	13,723	43,411
営業外費用		
支払利息	1,302	726
為替差損	1,044	—
上場関連費用	2,000	—
自己株式取得費用	—	1,576
その他	45	72
営業外費用合計	4,392	2,375
経常利益	297,552	194,247
特別損失		
固定資産除却損	0	461
特別損失合計	0	461
税引前四半期純利益	297,552	193,785
法人税等	105,805	53,077
四半期純利益	191,746	140,708

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2022年8月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が191,962千円増加し、当第3四半期累計期間末において自己株式が191,962千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	796,519	1,349,567	2,146,087	—	2,146,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	796,519	1,349,567	2,146,087	—	2,146,087
セグメント利益	443,130	274,787	717,918	△429,696	288,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△429,696千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	310,415	620,287	930,702	—	930,702
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	505,401	763,980	1,269,382	—	1,269,382
顧客との契約から生じる収益	815,817	1,384,267	2,200,084	—	2,200,084
外部顧客への売上高	815,817	1,384,267	2,200,084	—	2,200,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	815,817	1,384,267	2,200,084	—	2,200,084
セグメント利益	408,862	260,286	669,148	△515,937	153,211

(注) 1. セグメント利益の調整額△515,937千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年8月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月に自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.84%）
- (3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 2022年8月15日から2022年11月30日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得状況

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 200,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 258,144,500円
- (4) 取得期間 2022年8月15日から2022年10月18日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

上記の取得した株式の総数のうち決算日後の2022年10月1日から2022年10月18日までの間に取得した自己株式は以下のとおりであります。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 53,300株
- (3) 株式の取得価額の総額 66,181,600円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、上記の取得をもちまして終了いたしました。